

# アトリー労働党政権の対外経済政策と植民地

山口 育 人

【要約】一九四七年、経済危機に直面したイギリスでは植民地資源への期待が高まった。さらには、外相ベヴィンの西欧同盟構想を代表に、植民地大規模開発とその資源動員を、大国としての存立の危機に直面したイギリスの世界戦略の基盤に据える構想が登場した。しかしアトリー政権の植民地経済・開発政策の実態は、開発に必要な物資を供給するのではなく、貿易と金融への統制により、植民地が既存の輸出で獲得したドルを吸い上げることによって位置づけられてゆく過程を、植民地開発を担うイギリスの能力の限界として捉えるのでは十分でない。重要なのは、戦後再建と福祉国家建設を進めたい労働党首脳と、イギリスの経済的地位の復活を目指す大蔵省とが、ドル収支改善それぞれがイギリスの生き残りの鍵であるとの認識のもと進めた対外経済政策が背景にあったことを踏まえて、アトリー政権の植民地経済・開発政策を理解することなのである。

史林 八二巻四号 一九九九年七月

## はじめに

本稿はアトリー労働党政権（一九四五―五一年）の植民地経済・開発政策を検討することを課題とする。特に、対外経済政策との関係を軸にして植民地経済・開発政策の展開を考察したい。

第二次世界大戦によって疲弊した経済を抱え、また米ソが戦後世界形成に圧倒的な影響力を持つ大国として台頭するなかで、アトリー政権はイギリスの大国としての生き残りを追求した。同時にアトリー政権には、戦後再建、完全雇用の維

持、福祉国家建設という政権の存在意義にもかかわる大きな課題があった。こうした課題を抱えたアトリー政権にとって、対外経済政策は決定的に重大な意味を持った。アトリー政権の植民地経済・開発政策も、その戦後世界を見据えて模索された対外経済政策との関係を軸にして検討する必要があると考える。またこうした視角をもって議論することで、アトリー政権の植民地経済・開発政策の理解において従来の研究が抱える以下のような問題点に答えることができる。一九四七年の経済危機を背景として、アトリー政権が植民地資源への期待を急速に高めたことは多くの研究で指摘されている。特にアフリカ植民地開発に最も積極的な姿勢をみせた外相ベヴィン (Ernest Bevin) の名前がしばしば取り上げられる<sup>①</sup>。しかしアトリー政権の植民地経済・開発政策の理解には、植民地大規模開発熱の高まりに関心を寄せるだけでは不十分なのである。植民地大規模開発構想が挫折したにもかかわらず、戦後再建期のイギリス経済にとって植民地の持つ意味は重大であった。その意味を理解するには、スターリングエリア (Sterling Area) のドル収支に対する植民地の貢献の問題を考えなければならない。

もちろん、スターリングエリアの仕組みと植民地通貨制度によって、さらには貿易や金融に対する統制によって、植民地からドルが吸い上げられた事実や構造については従来の研究でも指摘されている<sup>②</sup>。しかし、植民地経済がスターリングエリアのドル収支に対する貢献の度合いを唯一の尺度として位置づけられてゆく過程が重要なのである<sup>③</sup>。そしてこの過程には、戦後英帝国のあり方、またイギリスの戦後世界における位置を考える上で重要な点が含まれているのである。

世界大国の地位を維持したいイギリスにとって、経済的には、アメリカと並んで国際経済の主役へ復帰することが目標であった<sup>④</sup>。しかし一九四七年のポンド交換性回復危機は、イギリスの経済的地位の維持には何よりもドル収支を改善することが先決であることを、特に経済官僚らに痛感させた。一方で労働党首脳にとっても、戦後再建、生産拡大や完全雇用維持に必要な生産水準を支えるためにはドルが必要であった。結果、アトリー政権の植民地経済・開発政策の実際は、ベヴィンらが主張した大規模開発構想に込めるようなものではなく、スターリングエリアのドル収支改善を最優先課題とす

る対外経済政策のもと、スターリングエリアシステムと金融や貿易に対する統制といった消極的な方法で、植民地からドルを吸い上げることには終始したのである。

以下本論では、アトリー政権誕生時の植民地経済・開発政策を検討することからはじめるが、議論の中心となるのは、経済危機とともに植民地資源への関心が高まる一九四七年、そして具体的に開発政策の検討と実行が進み、アトリー政権の植民地経済・開発政策が消極的な方法でのドル吸い上げに終始するという姿が確立してゆく一九四八年の二年間である。

〔付記〕 本稿で使用するイギリス政府文書は基本的に公刊史料集のものであるが、引用の際にはイギリス公文書館 (Public Record Office) の所蔵記号も記す。C A B 内閣、C O 植民地省、D O 連邦関係省、F O 外務省、P R E M 首相、T 大蔵省文書をそれぞれ示す。

- ① Robert Holland, *The Pursuit of Greatness: Britain and the World Role, 1900-1970* (London, 1991), Ch. 6; John Kent, *British Imperial Strategy and the Origins of the Cold War 1944-49* (Leicester, 1993), Ch. 4-6; Anne Orde, *The Eclipse of Great Britain* (New York, 1996), p. 170; John D. Hargreaves, *Decolonization in Africa* (Harlow, 2nd edn. 1996), Ch. 5; John Callaghan, *Great Power Complex: British Imperialism, International Crises and National Decline 1914-51* (London, 1997), Ch. 5; John W. Young, *Britain and the World in the Twentieth Century* (London, 1997), p. 159.
- ② G. I. M. Clauson, 'The British Colonial Currency System', *The Economic Journal* 54 (1944); Judd Polk, *Sterling: Its Meaning in World Finance* (New York, 1956); Elliot Zupnick, *Britain's Postwar Dollar Problem* (New York, 1957); P. S. Gupta, 'Imperialism and the Labour government of 1945-1951', in J. M. Winter (ed.), *The Work-*
- ing Class in Modern British History* (Cambridge, 1983); D. K. Fieldhouse, 'The Labour Government and the Empire-Commonwealth, 1945-51', in R. Ovendale (ed.), *The Foreign Policy of the British Labour Governments, 1945-51* (Leicester, 1984); John Saville, *The Politics of Continuity: British Foreign Policy and the Labour Government, 1945-46* (London, 1993); Gerold Krozewski, 'Sterling, the "Minor" Territories, and the End of Formal Empire, 1939-1958', *Economic History Review*, 46/2 (1993).
- ③ Allister E. Hinds, 'Sterling and Imperial Policy, 1945-51', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 15/2 (1987) 本誌 6 巻 2 号 23-47 頁
- ④ Alan S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State* (London, 1992), pp. 347-55.

## 第一章 一九四五年植民地開発福祉法の誕生

### (一) 一九四五年植民地開発福祉法の誕生

アトリー政権の成立時、対外経済政策と植民地経済・開発政策との関係はどう考えられていたのか。この問題を考えるに当たって、アトリー政権が登場した段階でのイギリスの植民地経済・開発政策の基本的枠組みとその意味を検討するところからはじめたい。具体的には、一九四五年四月に成立した四五年植民地開発福祉法（The Colonial Development and Welfare Act, 1945）の成立を軸に検討を進めてゆく。

第二次世界大戦の終結を迎えたイギリスにとっての重要な課題は、いかに世界大国としての地位と役割を維持するかであった。そして、一九四四年十月に作成された文書に「イギリスの将来は、北海に浮かぶ小さな島としてではなく、帝国・連邦としての未来にかかっている」とあるように、英帝国・連邦は、イギリスの世界大国としての生き残りにとって不可欠な基盤と考えられていた。またこうした認識はアトリーやベヴィンにも共有されていた。<sup>①</sup> あらかじめ言うことになのだが、四五年植民地開発福祉法とは、イギリスの世界大国としての地位の基盤である植民地支配の再構築という、すぐれて政治的な考慮が優先されたなかで登場したものであった。

一九三〇年代後半までのイギリスの植民地経済・社会政策は消極的なものであった。間接統治の思想のもと、植民地統治は秩序維持と現地社会構造の維持が求められていた。植民地省は社会構造の変化をもたらずであるう経済開発について慎重な姿勢であった。大蔵省が主張する植民地の財政的自立原則とあいまって、植民地の社会経済政策へのイギリスからの支出はないに等しかった。植民地の経済発展は、植民地自身の輸出拡大によりもたらされると考え方が主流であったのである。しかし三〇年代の世界経済の悪化と一次産品価格の下落、関税収入に頼る植民地財政の悪化などによって、

そうした前提は崩壊していった。また植民地資源の開発を目指し二九年に成立した植民地開発法も、イギリス経済へ利益をもたらすことを優先したものであり、開発自体にも成果をあげなかった。従来の政策では、植民地の経済、社会的進展はもたらされることが認識されはじめた。そして、経済情勢の悪化を背景として三〇年代後半に発生した西インド諸島の暴動が、植民地の経済および社会問題への関心呼び、イギリスの考え方に決定的な影響を与えた。三〇年代後半、植民地の安定に対する懸念が高まり、統治に対する自信が揺らぎはじめたのであった。植民地の社会・経済状況の改善に積極的な政策をとることで、植民地支配の道徳的権威とその安定を確立する必要が認識された。そこで植民地相マクドナルド (Malcom MacDonald) が出した回答が四〇年植民地開発福祉法であった。<sup>③</sup> もつとも、大戦遂行の必要から植民地の物的、人的資源が動員される一方で、四〇年法に基づく経済開発政策の実行自体は大きく妨げられることになった。<sup>④</sup>

しかし大戦によって、イギリスが英帝国の生き残りのためにアメリカからの支援を必要とした時、それは一方で植民地支配についてアメリカからの批判に直面することを意味した。植民地支配の正当化の必要はさらに高まったのであった。<sup>⑤</sup>

一九四一年八月の大西洋憲章調印をきっかけに、イギリスは戦後植民地支配の在り方への態度表明を迫られた。一九四二年末、米國務長官ハルは植民地に関する共同声明の作成を要求した。ただ米側の宣言案には独立という言葉が繰返し登場したことから分かるように、最終的にイギリスは共同宣言の発表を断念した。そこでイギリス単独で植民地政策の基本原則を表明することになった。<sup>⑥</sup> それが一九四三年七月一三日の植民地相スタンリー (Oliver Stanley) の下院演説であった。スタンリーは、植民地の英帝国内での自治達成がイギリス統治の目標であると表明した。と同時に自治の達成には社会・経済基盤の確立が必要で、イギリス本国がそれを推進しなければならないことを強調した。このスタンリー演説は、社会・経済政策を軸として植民地支配を再構築するという論理を確立し、植民地政策における戦後構想の核となっていた。<sup>⑦</sup> また労働党の植民地政策も、スタンリー演説が示した植民地政策の基本的枠組みと近いものになっていた。アトリー政権で四六年から植民地相を務めるクリーチ・ジョーンズ (Arthur Creech-Jones) を中心に、党の植民地政策に関する基本的

文書「植民地・労働党の戦後政策」が同じく四三年に作成されていた。そこでも政治問題に關しては慎重な姿勢に終始する一方、植民地の社会・経済基盤を整備する必要が強調されていたのである。<sup>⑧</sup>

大戦も終盤に差しかかった一九四四年九月、スタンリーは四〇年植民地開発福祉法の拡大を求めて蔵相にアプローチする。スタンリーは次のような論理でもって四〇年法の拡大を要求した。「連邦・帝国なくしては、戦後世界で我々の果たす役割も小さくなる」。しかし植民地をイギリス本国にしつかりと結び付けるためには、今後数年間が非常に重大であり、何よりも四〇年法の拡大、つまり植民地経済・社会政策への積極的な取り組みが「植民地帝国保持の正当化」に不可欠であると訴えた。スタンリーは次のようにも強調した。植民地の生産増大は長期的に見るとイギリス経済に貢献するが、「私はイギリスにとつての物質的な利益の考慮に基づいて、ここでの訴えをしているのではない」と。<sup>⑨</sup>かくして四五年植民地開発福祉法は、イギリス経済の短期的利益よりも、イギリスの世界大国としての地位の基盤である植民地支配の再編という、すぐれて政治的な目的をもって登場したのである。

四五年法では、期間十年間の援助総額は一億二〇〇万ポンドに拡大された。また年間の支出額も最大一七五〇万ポンドまで認められた。そして各種植民地政府は、イギリスからの割当ての他に、植民地政府自身の支出とローン起債を考慮して、「十カ年開発計画」を立案することを求められた。四五年法は「植民地資源の開発と植民地の人々の福祉向上への、より包括的で計画的アプローチを可能」とするものであり、「十カ年開発計画」は戦後植民地経済・開発政策の柱となるものだと認識されたのであった。<sup>⑩</sup>

以上の議論では、大戦末期からアトリー政権誕生にかけて、植民地経済・開発政策が、戦後世界を睨んだイギリスの世界大国としての地位を支える、植民地支配の再構築という問題を中心にその議論が進められてきたことを確認した。一方アトリー政権は一二月、対外経済政策における重要な選択である英米借款協定を締結する。それでは協定締結に向けた議論のなかで、帝国経済、さらには植民地資源の動員を対外経済戦略に組み込む具体的議論は浮上したのであるか。これ

が次に検討を進める課題である。

## (二) 英米借款協定の締結

大戦終了時イギリス経済は深刻な状況にあった。特に深刻であったのは対外収支の状況で、中央準備額一九億ドルに対し、四五年の対外収支は五〇億ドルの赤字、翌四六年も二五億から三五億ドルの赤字が予想されていた。しかし生産構造を戦争遂行から平時向けに転換するという大きな課題を抱え、また輸出货量は大戦前の約三分の一にとどまっていた。スターリング残高 (Sterling Balance) は約一四〇億ドルとなっており、イギリスは世界最大の債務国であった<sup>⑩</sup>。さらに八月二一日、トルーマン米大統領は武器貸与法による援助を停止する文書に署名した。九月に入りアトリー政権は、ドル援助を求めてケインズをワシントンに派遣したのであった。

しかしこうして開始された英米交渉の意味とは、単にドル援助をめぐるやり取りにあるのではなかった。アメリカは借款交渉を、多角的開放国際経済秩序構築へのイギリスのコミットメントを確実にすることと結び付けていた。具体的には、通商障壁や差別の撤廃を約束した一九四二年の相互援助協定七条とブレトン・ウッズ協定実現へのコミットメントを確実にしようとした。しかもスターリングポンドの交換性回復については、ブレトン・ウッズ協定で認められた過渡期間より早期に実現させることをアメリカは求めた<sup>⑪</sup>。厳しい交渉の末、一月六日、三七・五億のドル借款を供与する英米借款協定が締結された。協定には特に焦点となる二つの条項が盛り込まれた。それは対米輸入数量差別を四六年末には撤廃するという九条と、協定発効後一年以内にスターリングエリアの居住者のみならず非居住者の経常取引に関するポンドに交換性を付与することを定めた八条であった。また通商面では、多角的開放通商体制の柱となる国際貿易機構 (International Trade Organisation) の設立に向けてアメリカと協力することをイギリスは約束したのである<sup>⑫</sup>。

しかし、多角的開放国際経済秩序の目標を受け入れることについて、労働党左派、閣内では燃料動力相シンウエル

(Emmanuel Shinwell) や保健相ベヴァン (Aneurin Bevan) などが、国内での社会主義的経済政策や完全雇用が守れるのか、という懸念を表明していた。輸入、為替統制を課す権利を守り、双務協定の利用やスターリングエリアの閉鎖性強化を対外経済政策の基本に据えるよう要求した。左派ではないが海軍相アレクサンダー (Albert Alexander) は、帝国経済を再強化する必要を強調した<sup>⑭</sup>。保守党のなかでもこうした主張に呼応する勢力があった。その代表のエイメリー (Leonard Amery) やブースビー (Robert Boothby) にとり、ブレトン・ウッズ協定はスターリングエリアを破壊するものと映った。また国際貿易機構の創設は帝国特惠関税制度を破壊するものであった。エイメリーは、帝国特惠関税制度の価値を強調するとともに、英連邦内の通商関係強化と共同再建計画を策定する経済会議を提案した。また欧州と中東をスターリングエリアと結び付けることも考えていた。ブースビーは、英帝国と西欧諸国を巻き込んだスターリングエリアをイギリス経済の基盤とすることを主張したのであった<sup>⑮</sup>。

もう一つ、アトリー政権成立直後に、対外経済政策の議論をめぐって注目すべき動きがあった。米ソ台頭に対するイギリスの力の低下に懸念を抱く外務省は、イギリスの地位を支える基盤として西欧諸国の結集に着目した。外務省官僚は、ベヴィンの外相就任を機会にその支持を取り付け、イギリスのリーダーのもと「西欧グループ (a Western Group)」を形成し、米ソと対等な立場を確保しようと考えている。さらに各国の植民地資源を活用し、英連邦諸国を巻き込むことができれば「西欧グループ」は強力な勢力たると考えていた。そこで外務省は、西欧諸国、特にフランスとの緊密な関係構築のために何らかの経済的方策が必要なることを主張した<sup>⑯</sup>。

それに対し大蔵省や商務省は、対外経済政策の基本的方向性はアメリカとの協力を軸に決定してゆくべきで、具体的にはいわゆる相互援助協定七条に基づく国際通商体制構築への取り組みが優先するとの考えであった<sup>⑰</sup>。またスターリングエリアをオータナティブの通商・通貨圏とする考えについても、蔵相ドルトン (Hugh Dalton)、商務相クリップス (Sir Stafford Cripps)、ケインズとも、経済的に実際のオータナティブにはならないと述べ、逆に借款なしにはスターリングエ

リア各国の結束が維持できないであろうとも指摘していたのであった。<sup>⑩</sup>

結局、アトリー政権は英米借款協定に調印することで、多角的開放国際経済体制にイギリス経済を組み込んでゆくことを選択した。それではこの選択の理由はどう説明されるべきか。借款協定によってドルを得るより他なかったという説明が有力であることは否定できない。戦後再建、生産拡大、完全雇用維持を政権の最重要課題に掲げる労働党政権にとって、生産活動を維持するのに必要なドルを獲得すること自体に重大な意義があったことは確かである。<sup>⑪</sup>ただ一方で、アトリー政権が、まったく止むなく多角的開放国際経済秩序の目標を飲んだとも言いつれぬ。大戦末期にも労働党は、イギリスは世界経済から孤立するべきではなく、世界貿易の発展が雇用と生活水準維持のために必要であると主張していた。閣議でもドールトンやクリップスは「労働党の政策とは、諸外国とともに多角的国際通商システム構築に本心から取り組むことである」と主張した。<sup>⑫</sup>また戦後世界を睨んだなかで、戦後国際経済秩序構想の目標を放棄して、政治的に重大な対米関係を決裂させることはできない、という考慮も大きかった。<sup>⑬</sup>つまりアトリー政権は、米加からの借款によって経済再建が軌道に乗るまでに必要な期間の輸入を確保し、その上で、多角的開放国際経済構築の目標と、戦後再建、経済拡大という目標との両立を目指したのである。

また英米借款協定締結という対外経済政策上の重要な選択のなかで、植民地資源を動員するような具体的戦略は浮上していなかった。それどころか、もしアメリカからの借款なしで済みますのであれば、植民地開発政策と東南アジア植民地の復興を放棄しなければならないとケインズは指摘していた。<sup>⑭</sup>つまりイギリスの世界大国としての地位を支える植民地支配の再構築と近代化には、借款協定締結が必要であると主張されていたのである。また八月に植民地省の次官補が示したように、植民地にとっても、より開放的な条件のもと世界貿易が拡大することが望ましいと考えられていた。<sup>⑮</sup>

こうしたアトリー政権の姿勢は、イギリスの基本的政策を紹介した文書からも理解できる。そこではまず、イギリスは国内政策において社会福祉の整備や雇用の維持を目標とし、対外的には主要国として国際社会での役割を果たすことが目

標だと述べられていた。また国内経済の拡大を追求しつつ、同時に多角的国際通商体制の構築を目標とし、閉鎖主義は否定するとしていた。そして、その目標を達成するためにも輸出入回復に全力を挙げていると強調されていたのであり、他方植民地政策については、その重要な課題は植民地の福祉向上であると指摘していたのであった。<sup>24)</sup>

四五年植民地開発福祉法に基づく支出が四六年度予算から始まった。しかし、各植民地が「十カ年開発計画」を策定するところからスタートしなければならなかった。四五年法に基づく実際の支出は、年間平均支出額の一二〇万ポンドに対し、四六年度三五〇万、四七年度五三〇万ポンドというもので、初期段階での少なさは予想されていたもののやはり少ない額であった。また植民地の経済状況をみても、戦争終結後もなかなか改善しない物資供給状況は、生産設備の改修、輸出産業の再建、開発計画の実行を妨げていた。逆にイギリスの再建需要が増加するにつれて、開発計画の実行に必要な物資、例えばセメントや鉄鋼の植民地への供給は減少していた。<sup>25)</sup> 大戦終了から二年ほどの間、植民地開発は本格的には動きだしていなかった。また植民地資源の動員をイギリスの再建戦略、特に対外収支の問題と結び付けるような動きもみられなかった。<sup>26)</sup>

ところが一九四七年に入りイギリスは膨大な金・ドル準備の流失に見舞われた。それまで関心の低かった閣僚や官僚らは、イギリス本国の経済政策との関連で植民地経済・開発政策に積極的な関心を示しはじめた。四七年まで植民地支配はイギリスの栄光の象徴であったが、四七年からはイギリスの経済的生存のための必要として関心を集めることになった。<sup>27)</sup> 植民地の社会・経済発展に対するイギリスの積極的な姿勢を示すというそれまでの植民地経済・開発政策の議論は、いかに植民地資源を動員するかという議論に取って代わられてゆくのである。章を改めてその展開を追ってゆきたい。

① Memo. by Sabine (CO), 4 Oct. 1944, CO875/20/8, Quoted in C. J. Morris, 'The Labour Government's Policy and Publicity over Palestine 1945-7', in A. Gorst, L. Johnan and W. S. Lucas (eds.), *Contemporary British History 1937-1961* (London, 1991), p. 170; Fieldhouse, *op. cit.*, p. 88; Jerry H. Brookshire, *Clement Attlee* (Manchester, 1995), pp. 177-8.

- ② 植民地経済・開発政策や中央の植民地政策について Stephen Constantine, *The Making of British Colonial Development Policy 1914-1940* (London, 1984), Ch. 8-10; A. N. Porter and A. J. Stockwell, *British Imperial Policy and Decolonization*, vol. 1 (Basingstoke, 1987), pp. 12-7; Michael Havinden and David Meredith, *Colonialism and Development: Britain and its tropical Colonies, 1850-1960* (London, 1993), Ch. 8-9.
- ③ 国○半植民地經濟政策の展開と半植民地政策の展開について 植民地政策の展開と半植民地政策の展開について 植民地政策の展開と半植民地政策の展開について 植民地政策の展開と半植民地政策の展開について
- ④ Circular Telegram to Colonial Governments, 5 June 1940, CO859/41/3 *British Document on the End of Empire*, Series A Vol. 1 Part II, No. 103 (以下 BDEA-1-II, 103 以下を記す)
- ⑤ Bernard Porter, *The Lion's Share: A Short History of British Imperialism 1850-1995* (Harlow, 3rd edn, 1996), pp. 313-4; Callaghan, *op. cit.*, pp. 72-8.
- ⑥ J. S. 傑利 R. D. Pearce, *The Turning point in Africa: British Colonial Policy 1938-48* (London, 1982), pp. 25-34.
- ⑦ *House of Commons Debates, Official Report*, Fifth Series, vol. 391 column 47-70 (以下 H. C. Deb., vol. 391 c. 47-70 以下を記す); Porter and Stockwell, *op. cit.*, pp. 39-41; Pearce, *op. cit.*, pp. 34-6.
- ⑧ Labour Party, *The Colonies: The Labour Party's Post-war policy for the African and Pacific Colonies* (1943); Labour Party, *Report of the 42nd Annual Conference* (1943), pp. 3-4.
- ⑨ SoFs for the Colonies to Chancellor of the Exchequer, 21 Sep. 1944, CO852/588/11, in Porter/Stockwell, *op. cit.*, Doc. 27; Cabinet
- Memo., WP (44) 643, 15 Nov. 1944, CO852/588/11 *Ibid.*, Doc. 29.
- ⑩ *The Colonial Empire 1939-1947*, Cmd. 7167 (July 1947), pp. 27-30.
- ⑪ Alan P. Dobson, *Anglo-American Relations in the Twentieth Century* (London, 1995), p. 89.
- ⑫ Fred L. Block, *The Origins of International Economic Disorder* (Berkeley, 1977), pp. 55-69.
- ⑬ 英米經濟關係の展開と半植民地政策の展開について Leslie Pressnell, *External Economic Policy since the War Vol. 1: The Post-war Financial Settlement* (London, 1986).
- ⑭ Conclusions of Cabinet Meeting, CM (45) 50th, 6 Nov. 1945, PREM 8/35 *Documents on British Policy Overseas*, Series I Vol. III, No. 95 (以下 DBPO-I-III, 95 以下を記す), Calendar2.
- ⑮ John Barnes and David Nicholson (eds.), *The Empire at Bay: The Leo Amery Diaries 1929-1945* (London, 1988), pp. 1051-2; Peter Burnham, *The Political Economy of Postwar Reconstruction* (London, 1990), p. 44.
- ⑯ 'Stocktaking after VE-Day', Memo. by Sir O. Sargent, 11 July 1945, FO 371/50912 DBPO-I, 102; Record of interdepartmental meeting, 25 July 1945, T 236/779 in *Ibid.*, 398; Record of FO Meeting, 13 Aug. 1945, FO 371/49069 DBPO-I-V, 4.
- ⑰ Record of interdepartmental meeting, 25 July 1945, T 236/779 DBPO I-I, 398; Minute by Hall-Patch, 10 Aug. 1945, FO371/45731 DBPO-I-V, 4, Calendar3.
- ⑱ Conclusions of Cabinet Meeting, CM (45) 50th, 6 Nov. 1945, PREM 8/35 DBPO I-III, 95, Calendar2; D. E. Moggridge,

*Maynard Keynes: An economist's biography* (London, 1992), p. 817.

②① Scott Newton and Dilwyn Porter, *Modernization Frustrated: The Politics of Industrial Decline in Britain since 1900* (London, 1988), p. 109; *H. C. Deb.*, vol. 417, c. 441-2. (12 Dec. 1945)

②② Labour Party, *Full Employment and Financial Policy* (1944), p. 7; Labour Party, *Report of the 43rd Annual Conference* (1944), p. 212; Conclusions of Cabinet Meeting, CM (45) 50th, 6 Nov. 1945, PREM 8/35 DBFO-I-III, 95, Calendar 2.

②③ Jim Tomlinson, *Democratic Socialism and Economic Policy: The Athle Years, 1945-1951* (Cambridge, 1997), pp. 29-30.

②④ Letter to Lord Beaverbrook, 27 April 1945, T 247/40 in Donald Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes* vol. 24 (London, 1979), pp. 328-30; 'Overseas Financial Policy in Stage III', Memo. by Keynes, WP (45) 301, 15 May 1945, PREM

4/17/15 in *Ibid.*, pp. 256-93.

②⑤ L. J. Butler, *Industrialisation and the British Colonial State* (London, 1997), p. 96.

②⑥ 'Projection of Britain Overseas', 17 Aug. 1946, CAB 124/1007 BDEE A-2-1, 68.

②⑦ *Fifth Report from the Select Committee on Estimates, Colonial Development*, PP1947-48, H. C. No. 181 (June 1948); *The Colonial Empire 1939-1947*, Cmd. 7167, pp. 78-82.

②⑧ *Hinds, op. cit.*, pp. 151-2.

②⑨ H. V. Brasted, Carl Bridge and John Kent, 'Cold War, Informal Empire and the Transfer of Power: Some Paradoxes of British Decolonisation Resolved?', in Michael Dockrill (ed.), *Europe within the Global System 1938-1960* (Bochum, 1995), p. 25.

## 第二章 植民地資源への期待

### (一) 植民地資源への関心の高まり

一九四七年初頭の寒波による燃料危機はイギリスの経済活動を麻痺させた。生産、輸出は打撃を受け、前年秋からその兆候を示していたドル流失をさらに悪化させた<sup>①</sup>。五月末、閣僚らは米加からの借款がまもなく半分になると警告され、輸入削減が議論された。またここでは、食糧や原材料の供給を西半球へ大きく依存している状況が改めて認識された<sup>②</sup>。こうした経済情勢の悪化を背景に、アトリー政権は植民地資源への関心を向けはじめた。このことを端的に示す最初の例が、五

月に関係省庁の官僚からなる「植民地一次産品委員会」が設置されたことであつた。委員会は「一方で植民地の利益、もう一方で世界の需要と外貨獲得を考慮に入れて」、植民地での生産拡大を産品ごとに検討することを目的としていた。<sup>③</sup> 閣僚レベルでも、植民地での一次産品の生産拡大が議題にのぼる。六月に入り、経済計画担当で枢密院議長のモリソン (Herbert Morrison) は覚書を内閣に提出した。ここでモリソンは、イギリス経済の再建と生産拡大を阻んでいる要因が食糧と原材料の供給不足であると指摘し、さらに、東半球からの原材料、食糧の供給不足が西半球への依存の高まりとドル流失を招いていると指摘した。<sup>④</sup> これに應えるかたちで植民地相クリーチ・ジョウンズは、植民地省や各植民地政府による生産拡大への取り組みを報告する覚書を提出していた。<sup>⑤</sup>

しかし植民地開発福祉法による「十カ年開発計画」では、インフラ整備や社会サービスへの投資が中心であるため、より直接的かつ大規模な食糧生産・資源開発を行う機構の必要が認識されはじめていた。そこでクリーチ・ジョウンズは、植民地開発公社の設置を閣議で提案した。公社は、イギリスにとって必要な物資供給やスターリングエリアの収支改善を考慮するようにと考えられていた。この植民地開発公社と、油脂不足を解消するためにタンガニーカで始められ、アトリー政権の野心的な植民地大規模開発の代表である東アフリカ「グランドナッツ計画」を運営する海外食糧公社という二つの公社の設置を盛り込んだ海外資源開発法が議会に提出された。公社は、短期的な利益を確保する必要や個々の事業のリスクを越えて生産に取り組むことが求められた。<sup>⑥</sup> この二つの公社の誕生によって、イギリス史上初めての、大規模かつ国家による植民地での生産活動の試みが始まったのであつた。<sup>⑦</sup>

一方夏にかけてイギリス経済は、膨大な金・ドル準備の流失という形で危機的局面をむかえる。イギリス自身のドル収支悪化に加え、スターリングエリア各国もドル収支を悪化させ、さらに十分に封鎖されていなかったスターリング残高を用いてドルを引き出した。またポンドの交換性回復を利用して、世界各国はイギリスの中央準備からドルを手に入れようとした。四七年一月から半年間の金・ドル赤字は一八・五億ドルに達し、米加からの借款五〇億ドルは残り二二億ドルと

なっていた。七月一五日の交換性回復後は更に金・ドルの流失速度が上がった。九月末で借款の残り二億ドルも遣い果し、一月末には中央準備自体も枯渇する流失ペースとなった<sup>⑧</sup>。このように金・ドルの流失が続けばスターリングエリアは崩壊し、また生産に必要な輸入も不可能となり、大量の失業者が出ることを覚悟しなければならなかった。八月二〇日ドールトン<sup>⑨</sup>はポンド交換性の停止を発表した。

ポンド交換性回復危機によって、植民地経済・開発政策に対する内閣の関心は更なる高まりをみせたのであった。八月二〇日の閣議では、植民地からイギリスへの供給拡大のみならず、ドル地域への輸出を拡大する問題が取り上げられた。これをうけて植民地省は、植民地からドル地域への輸出拡大に関するメモを作成した。短期的にドル獲得が見込めるものとしては、スターリングエリア最大のドル獲得産品であったマラヤのゴムが挙げられた。その他カカオ・サイザル麻・木材・皮・錫などでイギリスが消費している分を対米輸出へ振り向けることも議論された。「植民地一次産品委員会」は、緊急に対米輸出の問題へ検討内容を転換すべきとされた<sup>⑩</sup>。しかし危機のインパクトはまずもって、植民地の金融と貿易に対する統制強化に現れていった。クリーチ・ジョウンズは各植民地に対し生産拡大を求める通達を送ると同時に、ドル地域からのみならず輸入全般に対する厳しい制限を求めた。イギリスからドル地域への輸出を少しでも増やすためであった<sup>⑪</sup>。具体的には「少なくとも戦時中の最も厳しいレベルと同程度の輸入許可制度の運用」へ復帰することが要求された。さらにドル支出に関しては、より厳格な統制を課すことになった。大蔵・植民地・商務各省とイングランド銀行からなる「植民地ドル支出委員会」によって、各植民地は毎年のドル支出額を提示されることになった<sup>⑫</sup>。

## （二） 植民地大規模開発への期待

ポンド交換性回復の失敗は、大戦後の世界経済・貿易の不均衡が一時的な問題ではない深刻な状況にあり、ブレトン・ウッズ協定や英米借款協定で目指された国際経済秩序構想の実現が困難であることを示した。対ソ関係の悪化とあいまっ

て、アトリー政権の対外政策と対外経済政策は基本的な部分から再検討を迫られていったのである。そのなかで植民地経済・開発政策も決定的な影響を受けることになった。そして、植民地、特にアフリカ植民地開発を一つの世界戦略、対外経済戦略へと組み込んだ構想が登場した。それは、外相ベヴィンが唱える、米ソ双方から自立したイギリスをリーダーとする西欧グループを構築するという構想であった。

欧州の経済危機の深まりと、春のモスクワ外相会談でのソビエトとの対立を前にした英米は、これ以上復興が阻害されたままで西欧諸国はソビエトの影響下に飲み込まれるとの認識を深めていた<sup>⑭</sup>。それに対しアメリカが出した回答がいわゆるマーシャルプランであった。具体的には、ドル援助供与を通して西欧の経済危機を打開し、西ドイツを組込んだ西欧諸国の経済・政治協力を推進させ、対ソ防波堤としての西欧を強化することを目指した。同時に国際経済の観点からいうならば、イギリスとの二国間関係を軸に戦後国際経済秩序構想を実現する方向を修正し、マーシャル援助をテコに統合された西欧経済をパートナーとして、将来の多角的国際経済体制へ組み込む路線へと転換したのであった<sup>⑮</sup>。

ベヴィンはマーシャル演説に素早く反応し、ヨーロッパ側の対応を先導した。七月には西欧一六カ国が参加するパリ会議を開催、援助受け入れと復興計画を作成する欧州経済協力会議（OECE）を組織した<sup>⑯</sup>。ところが、米国務省経済問題担当次官補のクレイトン（William Clayton）は、六月末に行われていたアトリー政権首脳との会談で、西欧諸国は共同の復興計画を策定し、イギリスも欧州の一員として援助を受けるべきであると述べていた。アトリー政権首脳はマーシャル援助を歓迎する一方で、こうしたアメリカの姿勢に危機感を抱いた<sup>⑰</sup>。七月七日のアトリーへの書簡でベヴィンは、アメリカに援助を乞う立場からの脱却と自立の必要を訴えた<sup>⑱</sup>。対ソ関係悪化を前に西欧諸国との政治的関係強化の必要を痛感していたベヴィンは、マーシャルプランの発表を機会とし、またそれによって高まったアメリカへの従属の危機感をバネに、四五年夏以来の構想であったイギリスをリーダーとする西欧諸国の結集へと乗り出したのであった。第一の具体策としては、経済官庁の根強い反対にもかかわらず、関税同盟を軸とした西欧経済協力を主張した。もう一つは、アフリカ植民地

の大規模な開発を西欧の結集の目玉とし、かつそれを支える基盤とすることを考えたのであった。<sup>⑧</sup>

九月三日ベヴィンは労働組合会議大会において、帝国（植民地・英連邦）、また西欧諸国を念頭に他の国を含んだ関税同盟を検討すべきだと述べた。加えて、植民地は膨大な資源を有しているにもかかわらず、十分な関心が払われてこなかった点も指摘した。イギリス・西欧の自立の基盤として、帝国資源を動員するという考え方が明確に表明されたのであった。<sup>⑨</sup>一方、国際貿易機構（ITO）による多角的通商体制は、イギリス経済の生き残りにとり必ずしも十分に機能しないのではないかとの懸念を持っていた。アメリカからの経済的自立を達成するために、ベヴィンは連邦・植民地との関係強化や植民地資源開発といった帝國的な解決法を提示したのであった。<sup>⑩</sup>

続いて二二日ベヴィンは、西欧結集での第一のパートナーと目すフランスのラマディエ首相と会談した。この場でベヴィンは、「それぞれ四七〇〇万と四〇〇〇万の人口を持ち、また広大な植民地を有する英仏が共同行動を取れば、米ソと対等な勢力となる」と述べた。<sup>⑪</sup>外務省に戻ったベヴィンは、ヨーロッパの東西分裂が決定的になったとの認識を示した上で、イギリスは関税同盟を通じた経済統合により西欧諸国を結束させる必要がある、またこうして結束した西欧諸国はアメリカから自立しつつ東側に対峙できるとの認識を示した。<sup>⑫</sup>そして一〇月八日、主要省庁の代表を前に彼は、外交目標は米ソとの間で自立した西欧諸国の連合を打ち立てることだと表明した。翌年一月に示される「西欧同盟（Western Union）」構想の直接の起源となるものであった。<sup>⑬</sup>一月七日の内閣経済政策委員会でもベヴィンは、米ソからの自立のために西欧諸国には何らかの経済的統一の枠組みが必要であると他の閣僚に力説した。その枠組みとは関税同盟を指していた。またこうした経済的統一は植民地資源の利用によって可能になるというのであった。<sup>⑭</sup>

植民地開発への関心の高まりを受け、また植民地への物資供給を改善したいと考えていた植民地省は、関係省庁からなる作業委員会の設置を提案する。それが一月末に設置される「植民地開発作業委員会（The Colonial Development Working Party）」であった。この委員会は、開発に必要な物資供給に関して実質的な提案を行うことを目的としつつも、植民

地開発に係わる全般的な問題を検討することも想定された。委員会の議長には大蔵省の主席計画官 (Chief Planning Officer) であったフロウデン (Sir Edwin Plowden) が就任した。この委員会は植民地開発政策の具体化において非常に重要な位置を占めることになるのであった。<sup>26)</sup>

一二月末、植民地資源への期待の高まりの頂点をなすアフリカ開発構想が登場した。それが陸軍参謀長モントゴメリー (Bernard Montgomery) のアフリカ視察報告であった。ここでモントゴメリーは、「アフリカには開発を待つ膨大な可能性が秘められている」「開発の推進はイギリスの生存と生活水準の維持を可能ならしめる」と論じた。鉱物資源や食糧は無尽蔵に獲得できるとの楽観に立って、アフリカ大陸にイギリス・西欧諸国の後背地とでもいうべき位置づけをした。しかし現在の開発を進める体制は細分化され、大きな可能性があるのにグランドデザインやマスタープランが事実上ないため効果が上がっていないと指摘し、勇気と積極さをもってアフリカ開発に取り組むべきだと訴えたのであった。<sup>27)</sup>

一二月のロンドン外相会談の結果、東西関係の決裂が決定的になったことを受けて、ベヴィンは共産主義に対抗するための西欧結集を決意する。アメリカの支援が当面必要なことは確かであったが、将来的には結束した西欧諸国は強力で自立した勢力となることを想定していた。<sup>28)</sup> ベヴィンは翌四八年一月四日、覚書「イギリス外交政策の第一の目標」を内閣に提出した。この覚書は二二日に議会で発表される「西欧同盟」構想の元となる文書であった。ここでベヴィンは、ソビエトのこれ以上の拡大を押し止めるために西欧諸国は、アメリカ・英連邦の支援を受けつつ、イギリスのリーダーシップのもとに結束しなければならないと論じた。さらに各国植民地の物的資源を開発、動員できるならば、「西欧同盟」は米ソ双方に従属しない政策遂行が可能で、人口でも生産力でも (米ソと並ぶ) 一つの勢力となりうるとの考えを示した。植民地経済・開発政策が、イギリスの世界戦略を支えるものとして登場したのである。<sup>29)</sup>

九日アトリーは、ベヴィン、モリソン、クリップスらの政権幹部とクリーチ・ジョウンスを集めてモントゴメリー報告を検討した。会議では、世界経済の状況の変化によって、植民地開発政策のあり方は再検討を迫られているとの認識が示

された。その上で、植民地開発に精力的に取り組むべきこと、植民地経済・開発政策がイギリス本国の経済政策と統合的に検討、遂行されるべきこと、西欧諸国との協力が必要、という三点の基本的立場が確認された。<sup>⑤</sup>そして二二日、ベヴィンは議会で「西欧同盟」構想を発表した。ここでも西欧諸国の結束を支えるものとして、植民地資源の重要性とその共同開発の必要が強調されたのである。<sup>⑥</sup>

政治・経済両面の危機に直面するなか、世界戦略や対外経済戦略を支える柱として植民地資源へ着目するベヴィンのこうした考え方は、政権内にとまらずこの時期のイギリス政治のなかで広くみられることになる。保守党の、特に帝国経済強化を主張する勢力は、四七年の経済危機は英米借款協定以来の対外経済政策の限界を示したと考え、ガット（「関税と貿易に関する一般協定」）や国際貿易機構（ITO）へコミットするアトリー政権を攻撃した。そして注目すべきなのは、彼らの主張に、帝国特惠関税制度の強化のみならず、アフリカ植民地開発への着目が見られたことであった。さらに、植民地開発協力を一つの柱とした、英帝国・西欧経済ブロック的な考え方もみられた。ブースビーは、多角的国際経済秩序の構想とはアメリカの経済的支配に他ならないと断じた上で、望ましい選択とは「西欧とその植民地をあわせた貿易圏の建設」で、それは「我々が生きてゆくのに十分な規模を持つだろう」と論じた。そして無尽蔵の資源を有する植民地開発への期待を表明したのであった。<sup>⑦</sup>

一方ベヴィンの外交を批判する労働党左派の「キープレフト（Keep Left）」グループも、欧州社会主義勢力による政治・経済的第三勢力の確立を主張するなかで、欧州社会主義の将来はアフリカ大陸における協力にかかっていると訴えていた。アメリカへの経済的従属の危機感とアフリカ植民地への関心の連関が彼らにもみられたのである。その後左派の間では路線対立が生じたが、ミカード（Ian Mikardo）、クロスマン（Richard Crossman）などそれぞれが西欧諸国間の経済協力を主張する議論には、アフリカ植民地の共同開発が盛り込まれていた。<sup>⑧</sup>四八年三月、議会では労働党のマッケイ（Ronald Mackey）を中心に、積極的な欧州統合政策を求める動議が提出された。この動議には保守党、労働党双方から

約一二〇名の議員が同調した。そこでも、欧州と植民地との貿易圏構築よってイギリス・欧州の経済再建と安定が達成されると主張されていた<sup>⑧</sup>。ベヴィンの「西欧同盟」構想や、以上瞥見した保守党や労働党議員らの動きは、英米借款協定以来の対外経済政策と国際経済秩序構想の行き詰まり、またアメリカへの従属の危機感のなかで、植民地大規模開発を核とした対外経済戦略を提示したものであった。

これに対し経済官庁は経済危機に直面して、いかなる対外経済政策を展開しようとしたのか。この問題の検討を進めると、植民地開発が具体論に入った時、大蔵省などが考える植民地資源の動員のあり方は、必ずしもベヴィンらの大規模植民地開発への期待に應えるものではない可能性が読み取れるのであった。

### (三) 経済官庁と植民地資源の動員

一〇月の政府の所信表明においてクリップスは、ポンド交換性回復危機後の対外経済政策の基本方針を示した。ここでクリップスは、イギリス経済にとつての最大の問題とは、戦後世界経済の生産、貿易における不均衡が原因で生じたドル収支の赤字に他ならないと訴えた。対外収支の赤字以上に、ドル収支の不均衡が極めて深刻であることを繰返し強調した。そこで、ドル貫流策としてマーシャルプランを歓迎し、一方でドルに依らない多角貿易・通貨圏としてのスターリングエリアの重要性を訴えた。しかしスターリングエリアを支える通貨ポンドスターリングを安定させるためにもドル収支は重大な問題であった。そうした認識のうえにたつて、クリップスは対外経済政策の方針を提示した。クリップスは、多角的国際通商体制が望ましいとの考えを確認しながらも、まずは何よりもドル不足が問題だとし、さらにはドル収支問題の解決が全てであるという姿勢でさえあった。そこでドル収支改善の方策として、ドル輸入削減や投資抑制といった緊急的措置に加え、ドル地域への輸出拡大、国内での生産拡大、非ドル産品供給の模索、そしてスターリングエリア諸国と植民地の資源開発、の四点を挙げた。四八年三月に発表された『経済見通し一九四八』では、対外収支、特にドル収支改善が政

府の経済政策の最優先課題であることが宣言されたのであった<sup>⑤</sup>

ポンド交換性回復危機の後アトリー政権は、通商・為替政策での差別性や統制を強化し、またスターリングエリア各国の同調を求めた。しかし、経済官庁がリードする議論のもと、問題の核心はドル不足であるとの認識に立ち、多角的国際経済体制の目標の放棄や、イギリスの世界経済における位置づけの転換を模索するよりむしろ、ドル収支改善を最優先課題とする対外経済政策を展開していった。それゆえ欧州経済協力の問題についても大蔵省などは、外務省が主張する西欧関税同盟などは肝心のドル不足の解決に貢献しないと反対し、ドル収支改善に焦点を絞った協力を一貫して主張した<sup>⑥</sup>。四年一月七日の内閣経済政策委員会でも、ベヴィンが関税同盟を念頭に西欧の経済的統一の必要を説いたのに対し、ドールトン、クリップス、商務相ウィルソン (Harold Wilson) は、将来の国際経済の枠組みとしては、西欧経済協力といったものよりも国際貿易機構 (ITO) による世界規模の多角通商体制が望ましいとの認識を示していた<sup>⑦</sup>。翌年一月、議院ではガットと国際貿易機構の問題が取り上げられた。マッケイは、政府の多角的通商体制へコミットする政策は、ほんの一週間前に発表された「西欧同盟」のアイデアを破壊する矛盾したものと攻撃した。しかし政府側は、戦後の過渡期を乗り切った上では、多角的国際通商体制が通商国家であるイギリスの利益となるという立場を繰り返したのであった<sup>⑧</sup>。

植民地経済・開発政策も具体論に入ると、ドル収支改善を最優先にする大蔵省などが考える政策は、必ずしも大規模植民地開発への期待に應えるものでないことが見えはじめていった。一〇月の議会演説でクリップスは、ドル収支改善の方策の一つとして植民地開発を挙げたのだが、必ずしも短期的な成果は望めないとも述べていた。さらに、開発に必要な資本財である鉄道建設資材、機関車、トラックなどの植民地への供給は、国内需要と「現在我々が食糧を得るために必要な」輸出と競合すると指摘していた<sup>⑨</sup>。また大蔵事務次官は、より本腰を入れた植民地開発政策を推進するために設置が予定されていた「植民地開発作業委員会」について、この委員会で植民地の輸入をさらに制限したいと考えていた<sup>⑩</sup>。

一月一二日クリップスは、アフリカ植民地総督会議において植民地経済開発に関する演説を行った。確かにクリップ

スは、政権を代表して植民地資源に対する期待を示した。彼はまず、戦後世界の生産、貿易構造の不均衡とそれが原因のドル不足がイギリスの経済危機の核心であることを強調した。その上でドル獲得および節約につながる植民地での生産や開発の必要性を指摘した。しかし同時にクリップスは、開発に必要な肝心の資本財はドル地域から輸入はできないし、またイギリスが生産する資本財は植民地へ供給するのではなく、イギリスが必要とするものと交換に輸出しなければならぬ点を指摘せざるを得なかった。そして、短期的には植民地が輸入を制限する必要を指摘したのであった。<sup>⑩</sup>一二月に書かれた大蔵省の文書でも、イギリスはドル地域への輸出を最優先とし、植民地への輸出は制限されるべきと主張されていた。<sup>⑪</sup>四七年後半から植民地資源への期待と大規模開発熱が高まり、翌四八年一月の政権幹部の協議では、植民地開発政策は政権の重要課題であることが確認されたかにみえる。しかし開発政策が具体論に入ると、大蔵省などが考える対外経済政策のもとでの植民地資源動員のあり方と、ベヴィンらの大規模植民地開発への期待とのあいだに違いがあることがすでに見られはじめていた。四八年に入り開発政策の具体的検討と実行が進む。本章では、その展開をみることによってこの問題の検討を進めてゆきたい。

- ① Alec Cairncross, *Years of Recovery: British Economic Policy 1945-51* (London, 1985), pp. 20-1.
- ② Sir Richard Clarke, *Anglo-American Economic Collaboration in war and peace 1942-1949* (Oxford, 1982), Doc. 18, 19.
- ③ *Colonial Primary Products Committee, Interim Report*, PP 1947-48, Colonial No. 217 (Jan. 1948).
- ④ Cabinet Memo. CP (47) 169, 2 June 1947, CAB 129/19 BDEF A-2-II, 80.
- ⑤ Cabinet Memo. CP (47) 177, 8 June 1947, CAB 129/19 Ibid., 82.
- ⑥ Cabinet Memo. CP (47) 175, 6 June 1947, CAB 129/19 Ibid., 81.
- ⑦ 四八年二月に成立した海外資源開発法により植民地開発公社 (The Colonial Development Corporation: CDC) に一億ポンド、海外食糧公社 (The Overseas Food Corporation: OFC) に五〇〇〇万ポンドが出資された。植民地開発公社設立の経緯については、D. J. Morgan, *The Official History of Colonial Development* vol. 2 (London, 1980), pp. 320-37; Mike Cowen, 'Early Years of the Colonial Development Corporation: British State Enterprise Overseas during Late Colonialism', *African Affairs*, 83 (1984).
- ⑧ Havinden and Meredith, *op. cit.*, p. 276.
- ⑨ 一九四七年ポンド交換性回復危機のころはとりもたず、リチャー

- ・ガーネナー (村野幸・加瀬正一訳) 『國際通貨体制成立史』(京華新聞社「一九三三」) 一六三; Cairncross, *op. cit.*, Ch. 6 参照。  
 \* 大木中蔵『United Kingdom Balance of Payments 1946 to 1953, Cmd. 8976 (October 1953) 45°。
- ⑥ Newton and Porter, *op. cit.*, p. 111.
- ⑦ Cabinet Memo. CP (47) 242, 23 Aug. 1947, CAB 129/20 BDEF A-2-II, 83.
- ⑧ *The Colonial Empire, 1947-1948, Cmd. 7433 (June 1948)*, p. 83; Butler, *op. cit.*, p. 193; 『モノのついで』 藤江三雄大蔵大臣が、戦時終結後の植民地開港の進展を妨げるモノのついでを指して述べた (*The Economist*, Sept. 6, 1947, p. 399)°。
- ⑨ 'Import Licensing Policy', SoFs to all Colonial Governors, 5 Sept. 1947, CO 537/2974 Quoted in John Kent, *Internationalization of Colonialism* (Oxford, 1992), p. 168.
- ⑩ Hinds, *op. cit.*, p. 157.
- ⑪ Kenneth Harris, *Atlea* (London, rev. 1995), p. 305.
- ⑫ 純平英作『バクス・アメリカナへの道』(山川出版社、一九九六年) 二四六-七頁; Michael Hogan, *The Marshall Plan* (Cambridge, 1987), pp. 40-5; Catherine R. Schenk, *Britain and the Sterling Area* (London, 1994), p. 12.
- ⑬ John. W. Young, *Britain, France and the Unity of Europe, 1945-1951* (London, 1984), pp. 62-9.
- ⑭ *Foreign Relations of the United States* (Washington USFPO), 1947, vol. III (式外FRUS 1947, III の46-52略記), pp. 268-83.
- ⑮ Michael Cowen, 'The British State and Agrarian Accumulation in Kenya', in Martin Fransman (ed.), *Industry and Accumulation in Africa* (London, 1982), pp. 143-4.
- ⑯ Sean Greenwood, 'The Third Force in the late 1940s' in Brian Brivati and Harriet Jones (eds.), *From Reconstruction to Integration* (London, 1993), p. 66; Alan S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe 1945-1951* (London, 1984), p. 235.
- ⑰ *Report of Proceedings at the 79th Annual Trades Union Congress* (1947), pp. 421-2.
- ⑱ (Trade Relations with Europe, America and the Empire), Minute from Bevin to Attlee, 16 Sept. 1947, FO800/444 BDEF A-2-II, 140.
- ⑲ Record of Anglo-French talks, FO371/67673 in Sean Greenwood (ed.), *Britain and European Integration since the Second World War* (Manchester, 1996), pp. 22-3; 英外省の植民地開港力不足を述べた Kent, *The Internationalization of Colonialism*, Ch. 7 参照°。
- ⑳ Victor Rothwell, *Britain and the Cold War 1941-1947* (London, 1982), p. 449.
- ㉑ Geoffrey Warner, 'The Labour Governments and the Unity of Europe, 1945-51', in Ovendale (ed.), *op. cit.*, p. 66.
- ㉒ Milward, *Reconstruction of Western Europe*, p. 243; Callaghan, *op. cit.*, pp. 106-7.
- ㉓ Morgan, *op. cit.*, pp. 17-8; トラウマンは四七年三月に設立された中央経済計画スタッフ (Central Economic Planning Staff) の責任者であった。九月クリップスが経済担当大臣に就任し、中央経済計画スタッフはその直屬となる。十一月末クリップスはドルトンの後を受け蔵相にも就任し経済政策での主要しく司令塔となる。そしてプロウデンも経済政策立案の中核に身を置くことになった。

- ⑳ 'Tour in Africa, Nov-Dec. 1947', Memo. by Montgomery, 19 Dec. 1947, D035/2380 BDEFE A-2-II, 104.
- ㉑ Young, *Britain, France and the Unity of Europe*, pp. 77-8.
- ㉒ 'First Aim of British Foreign Policy' Cabinet Memo., CP (48) 6, 4 Jan. 1948, CAB129/23 BDEFE A-2-II, 142, Cabinet Conclusions, CM (48) 2nd, 8 Jan. 1948, CAB128/12 BDEFE A-2-II, 144.
- ㉓ Minutes of a Committee of Cabinet Ministers, GEN210/1, 9 Jan. 1948, PREM8/923 BDEFE A-2-II, 107.
- ㉔ *H. C. Deb.*, vol. 446, c. 394-9 (22 Jan. 1948).
- ㉕ *H. C. Deb.*, vol. 446, c. 1262-70 (29 Jan. 1948); *H. C. Deb.*, vol. 450, c. 1292-96 (5 May 1948); *H. C. Deb.*, vol. 454, c. 597-610 (22 July 1948); Philip Murphy, *Party Politics and Decolonization: The Conservative Party and British Colonial Policy in Tropical Africa 1951-64* (Oxford, 1995), pp. 35-8, 44-5, 49-50. 帝國經濟強化や主権伸張の論者には、欧州との協力が否定的なものであった。また欧州との協力を主張する論者のなかでヘンタムレン (David Eccles) などは、トースビーなように欧州と植民地にまたがる経済プログラム構想には肯定的であった。See Onslow, *Backbench Debate within the Conservative Party and its Influence on British Foreign Policy, 1948-57* (Basingstoke, 1997), Ch. 2 參照。
- ㉖ Hargreaves, *op. cit.*, p. 113; Jonathan Schmeer, *Labour's Conscience: The Labour Left 1945-51* (Boston, 1988), pp. 90-3.
- ㉗ *H. C. Deb.*, vol. 448, c. 2302-3 (18 March 1948); *H. C. Deb.*, vol. 450, c. 1292-96 (5 May 1948).
- ㉘ *H. C. Deb.*, vol. 443, c. 265-95 (23 Oct. 1947); *Economic Survey for 1948*, Cmd. 7344 (March 1948).
- ㉙ Clarke, *op. cit.*, Doc. 24, 25; Burnham, *op. cit.*, pp. 83-7; C. C. S. Newton, 'The Sterling Crisis of 1947 and the British Response to the Marshall Plan', *Economic History Review* 2nd ser., 37 (1984), pp. 401-6.
- ㉚ Milward, *Reconstruction of Western Europe*, p. 243.
- ㉛ *H. C. Deb.*, vol. 446, c. 1210-32 (29 Jan. 1948).
- ㉜ *H. C. Deb.*, vol. 443, c. 273, 287-8 (23 Oct. 1947).
- ㉝ Butler, *op. cit.*, p. 194.
- ㉞ Speech by Sir Stafford Cripps to the African Governors' Conference 12 Nov. 1947, CO847/36/4 BDEFE A-2-I, 66.
- ㉟ Kent, *Imperial Strategy*, p. 151.

### 第三章 植民地経済・開発政策の実態

#### (一) 植民地開発の具体的検討と実行

モントゴメリーのアフリカ視察報告についてクリーチ・ジョウズは、多くの開発計画は実行を待たれ、その実行にと

って開発資材の供給不足こそがネックとなっていると指摘していた。期待の高まりに應えて植民地開発の成果を得ようとするのであれば、イギリスがまず取り組まなければならないのは、資本財や消費財の供給を積極的に行うことであると指摘した。さらに、ドル輸入が厳しく制限されている現状であればなおさら、イギリスからの供給が重要であると訴えたのであった<sup>①</sup>。この植民地開発に必要な物資供給の問題を検討する舞台が「植民地開発作業委員会」であった。経済官僚が中心となって議論が進められたその問題は、植民地経済・開発政策がイギリスの対外経済政策のなかで実際にはどのように位置づけられたのかを明らかにする一つの鍵となる。植民地資源動員のあり方の具体的検討が進むなかで、決定的に作用したのはいかなる力であったのか。以下にみられるごとく、それはベヴィンやモントゴメリーらが唱えた植民地大規模開発構想ではなかった。スターリングエリアのドル収支改善という対外経済政策上の最優先課題が、植民地経済・開発政策の実際を形作っていったのである。

春には早くも、イギリスにとって救いとなるべき植民地開発が、イギリス自身の経済状況や資材供給能力をして桎梏となつていくことが指摘されはじめた。アフリカ視察を終えた主計大臣は、まず人口増加に対応する食糧供給、技術者の派遣や輸送基盤への相当の設備投資がなくては「それなりの規模の輸出資源の開発」は達成できないと報告した。また開発にとつて重要な資材にはドルでしか手に入らないものがあることも指摘した。四月の「植民地開発作業委員会」の中間報告では、「資金ではなく資材供給が開発のテンポを制限しており」、特に鉄鋼の供給が問題だとされた。その他農業機械、セメント、機関車などの不足が指摘された。この二つの報告書を検討した内閣経済政策委員会でクリップスは、資材供給が不十分な状況では、開発政策は既存の設備の有効利用に力を注ぐべきと述べていた<sup>②</sup>。

さらに七月植民地省は、植民地経済・開発政策の現状について率直な見解をまとめていた。ここに描かれたのは植民地開発への期待というよりむしろ、イギリスがなしうる植民地開発政策の限界であった。また同時にそういう状況でもイギリス経済に貢献できる植民地経済・開発政策が描かれていた。例えば、生産拡大と一次産品価格の上昇による収入増大が、

資本財や消費財に対する植民地の需要を増大させていることは認めていた。しかしドル不足という問題の本質からするとアメリカからの輸入はもちろん望ましくないし、イギリスからの輸入もドル地域への輸出を犠牲にするので望ましくないと指摘していた。今後数年間、すべての開発計画を可能にする資本財は供給できないことを認めていた。また、人々の収入増加に対応する消費財も十分には供給できないことも認めていた。そこでインフレ防止の為の輸入統制、貯蓄の推奨や課税による購買力吸収の必要を訴えるのであった。しかし、現金収入が拡大しつつあった生産者に、綿製品や自転車といった消費財を十分に供給できなければ、更なる生産拡大へのインセンティブはもたらせないのであった<sup>④</sup>。

植民地開発への障害が認識されるなかで、既存の生産と価格上昇によりもたらされた植民地のドル収入を吸い上げ、またドルを獲得できない植民地に対してもドル輸入制限を課すことによって、開発推進よりもドル獲得および節約を優先する傾向が明確になってゆく。つまりスターリングエリアのドル収支への貢献の度合いを唯一の尺度として、植民地経済・開発政策の実際が形作られていった。この背景には、ドル収支改善が政権の最重要課題であるというアトリー政権の姿勢がさらに強固になっていったことがある。一〇月に欧州経済協力機構（OECD）へ提出された文書では「イギリスの復興とは、（国内経済活動の水準を維持しつつ）対外収支の健全性を回復することであり、（中略）経済政策の中心的課題」であることが確認された<sup>④</sup>。同時にクリップスが、多角的貿易体制の回復は「世界の繁栄にとって不可欠であり、イギリス自身の貿易問題への長期的に唯一満足できる解決法である」と述べていたように、ドル収支改善の取り組みの先には、イギリスとスターリングエリアが孤立することなく世界経済で安定した地位を占める目標があった<sup>⑤</sup>。マーシャルプランが終了する一九五三年までの経済政策の基本的方針をまとめた『四カ年長期計画』でも、イギリスが抱える経済問題の核心は、対外収支、特にドル収支問題であるという考え方が貫かれた。そして金・ドル準備額が経済政策上の基準であるとされた。その上で、ドル収支改善への貢献を前面に出した植民地経済に関する章が設けられた。そこには、マーシャル援助終了後も残るイギリス自身のドル赤字を、植民地を含めたスターリングエリア諸国のドル黒字で埋め合わせる見込みが、具体的な数

字を挙げて示されていた。三月の『経済見通し一九四八』では植民地の具体的なドル獲得額が盛り込まれていなかったことを考えると、植民地がドル吸い上げを目指して経済政策の根幹へと組み込まれたことが明瞭に読み取れるのである。<sup>⑥</sup>

夏から秋にかけて『四ヵ年長期計画』の検討が進むなか、植民地に対し物資を十分供給できない一方で、ドル獲得につながる生産だけに関心を集中し、また獲得されたドルを吸い上げることを追求する大蔵省の姿勢に植民地省は危惧を抱く。植民地省は、輸出に見合う物資を供給しなければ（「植民地は」欧州のドル援助からの自立達成に貢献し続けることはできない）、「経済開発のテンポに応じた社会・福祉サービスの向上がなければ、生産拡大が続かないどころか現状維持も望めない」との強い調子の文書を大蔵省に送っていた。また植民地省は、植民地のドル獲得および節約の成果を他の官庁はもと認識すべきだと訴え、ドル輸入シーリングの柔軟な運用を求めた。しかし大蔵省の姿勢は積極的なものではなかった。<sup>⑦</sup> 開発資金の問題が議論された際も、スターリングエリアのドル収支改善が全てに優先する方針が明確に示された。植民地が保有するスターリング残高を開発に用いる提案がされたのだが、開発が進むことでイギリスからの輸入が増加すれば、結果としてイギリスからドル地域への輸出は減少し、対外収支に悪影響を及ぼすので望ましくないと理由で提案は実現されなかったのである。<sup>⑧</sup>

一月、植民地開発政策の具体的検討の区切りとなる「植民地開発作業委員会」の最終報告書が提出された。まず開発政策の基本的方針については、各植民地が得意とする分野に力を入れ、個々の活動での改良の積み重ねが求められているとされた。大規模な開発計画は精選されるべきであり、また成果が得られるまでの期間は短いものがよいとされた。そして、スターリングエリアの対外収支の均衡を達成するという目標に従って、短期的には植民地開発政策はその置かれる力点が影響されると述べられた。つまりスターリングエリアのドル収支改善が優先することが明言されたのである。その根拠は、スターリングエリアの安定によって世界貿易が発展し、それは植民地とイギリス双方にとっての利益であり、またイギリスから植民地への投資を可能にするという論理であった。開発の障害であった資本財の供給に関しては、より本腰

を入れた取り組みが必要であるとされた。それだけに実態は、植民地開発への期待との落差を物語っていた。続いて内閣経済政策委員会はその最終報告書を検討した。報告書を総括する形でクリップスは三つのポイントを指摘した。第一点は、植民地開発は経済開発と社会福祉増進とのバランスを保つべきこと。二点目は、イギリスの資本財供給能力が開発の遂行を著しく制限している現状。最後に、新たな開発計画ではなく、既存の設備の維持・改良へ資材を投入するのが望ましいという指摘であった。<sup>⑩</sup>

内閣経済政策委員会の議論が意味したのは、四七年後半から四八年にかけて盛り上がった植民地開発に対する向こう見ずな程の楽観論が、現実的な認識にとつて代わられたことであつた。<sup>⑩</sup>しかしアトリー政権の植民地経済・開発政策の理解には次のことが重要である。「植民地開発作業委員会」の最終報告書が指摘した、スターリングエリアの収支改善とイギリス経済の再建のうえで植民地開発が進むという論理は、植民地開発によつてもたらされる資源を軸にイギリスの自立を確保するといった壮大な対外経済戦略、例えばベヴィンの「西欧同盟」構想を支えるアフリカ大規模開発の論理とは相容れないものであつた。アトリー政権の植民地開発の具体的検討と実行は、「黄金郷 (El Dorado)」とまでよばれたアフリカ大規模開発を追求するようなものではなく、スターリングエリアのドル収支改善を最優先の基準として進められた。戦後の一次産品価格の上昇と需要の増大は、開発投資への好条件を意味した。にもかかわらずアトリー政権の政策のもとで、開発を進めるために重要なアメリカの機械類をはじめ、ドル地域からの輸入は厳しく制限された。またイギリスから植民地への物資供給も、国内再建需要とドル地域への輸出優先の犠牲となつた。植民地は自らの収入を十分に、開発資材の購入などに当てることができなかつた。結果、特にアフリカ植民地は、スターリング残高をロンドンに蓄積させていったのである。植民地開発の夢が語られていた一方で、現実のアトリー政権の植民地経済・開発政策とは、ドル収支改善を最大の課題とする対外経済政策のもと、スターリングエリアシステムと輸入・金融統制という消極的な方法によつて、植民地からのドルを吸い上げることに終始したのであつた。<sup>⑪</sup>

植民地開発への熱意が薄れた政権首脳にとって、植民地がいかにかドル収支に貢献するかが関心事であった。この点で結果は閣僚らにとり満足ゆくものであった。一二月に内閣に提出された報告では、植民地経済政策の成果のうち冒頭の二つには、ドル獲得のための輸出拡大とドル支出抑制の成果が挙げられた。植民地から西半球への輸出は、四六年の六億ドルから四八年には七億ドルへと増大し、一方で輸入は、価格上昇にもかかわらず四七年の五億ドルから四八年前半には年換算四億七三〇〇万ドルへと低下したことが報告された。これはドルシーリング導入の成果であり、今後さらなる効果が期待できるとされた。またイギリスの輸入に占める植民地産品の割合は、一九三八年の五・四%から一九四八年には一〇・二%へと上昇を見せ、間接的にドル節約に貢献している点も指摘された。植民地の収入増大で懸念されるインフレ対策としては、植民地政府の財政政策が購買力の吸収に機能しはじめ、東南アジア植民地での所得税の導入が代表例として報告された。また本来は一次産品価格の安定のために積立てられていたマーケティングボード (Marketing Board) の基金も、生産者への支払いを低く抑えることによってインフレ対策に効果を挙げていることが報告されたのである。<sup>⑩</sup>

翌四九年五月には、資材や技術者の不足によって現状の植民地開発は十分な成果を挙げていないと総括された。しかしわれわれの議論にとりなおも重要なのは、植民地経済自体はドル獲得および節約という役割を通して、戦後再建期のイギリスの対外経済政策に非常に大きな意味を持ったことなのである。四九年ポンド危機とその後の世界的な一次産品需要の増大の結果、このことはより鮮明になる。改めてその事実を確認して議論を結んでいきたい。

## (二) ドル獲得・節約という役割

四八年秋からアメリカの経済活動は鈍化し、それによる一次産品の輸入減退と価格低下は、植民地と連邦諸国のドル収入を減少させた。またイギリス自身の対米収支も悪化した。アメリカによるポンド切下げ圧力と投機的動きも要因となり、四九年に入り四月頃からドル流失の速度が上がりはじめた。四九年ポンド危機の始まりであった。金・ドル流失額は第一

四半期三億五〇〇万ドルから第二四半期六億三〇〇万ドルへと悪化した<sup>⑩</sup>。危機の高まりのなかで、植民地のドル支出に対する制限はさらに厳しさを増した。ポンド危機への対応を協議する七月の英連邦蔵相会議に先んじて、植民地はドル輸入を一時停止するよう通達された。また蔵相会議で合意されたドル輸入を二五%削減する方針に従って、植民地は自らのドル収支には関係なく、さらに厳しい翌年のドル輸入シーリングを提示された<sup>⑪</sup>。

ドル支出に対する制限が強化される一方で、九月の英米加ワシントン協議では、イギリスの対外経済政策のなかでの植民地経済の位置づけをめぐる重要な議論が行われた。アトリー政権首脳は、ドル収支改善努力やマーシャル援助にもかかわらずドル不足が解決せず、アメリカの景気後退をきっかけに再びポンド危機に陥ったことを深刻に受け止めた。この先、デフレを覚悟してドル地域との経済関係を維持する「一つの世界経済 (One-world)」を選択するか、もしくは反デフレを優先し、ドル地域と分離したスターリングエリア・非ドル地域による経済圏を構築する「二つの世界経済 (Two-world)」を選択するかを迫られていると考えた。労働党内閣としては前者は受け入れられなかった<sup>⑫</sup>。しかしベヴィンがアメリカにその懸念を伝えていたように、「二つの世界経済」とは冷戦下の西側世界を経済的に分断するものであった。アメリカとしても、イギリスが多角主義の目標を放棄し、スターリングエリアをドル地域から分断したアウトルキー路線をとることへの危機感があった。そうなれば欧州復興計画も失敗に終わり、また政治・軍事面での英米関係への悪影響は必至であり、西側同盟体制への打撃となることを懸念していた<sup>⑬</sup>。

結局アトリー政権が選んだ方針は、ドル収支改善を最大の課題としつつ、将来的にイギリスとスターリングエリアが「一つの世界経済」へ参加する目標を放棄しないことであった。ただしアトリー政権は、国際通商・金融体制における多角主義の目標を放棄しない一方で、対外均衡維持のために国内政策を犠牲にしないよう、アメリカがドル還流の責任を積極的に果たすことを求めた<sup>⑭</sup>。またワシントンでも、イギリスが「一つの世界経済」を選択するのであれば、アメリカはドル還流に積極的になるべきだという考えが主流となっていた<sup>⑮</sup>。九月七日からワシントンで英米加閣僚協議が始まった。

協議では、スターリングエリアとドル地域が「一つの世界経済」のなかで安定的関係を築くために、スターリングエリアのドル収入拡大が重要な課題であることが確認された。イギリス側がポンド切下げを筆頭にインフレ抑制、コスト削減、ドル地域への輸出促進といった方針を表明したのを受け、アメリカ側もスターリングエリアのドル収入拡大への支援策を提示したのであった。<sup>②③</sup>

われわれの議論にとって重要なのは次の点である。イギリスが「一つの世界経済」を選択するために必要となる、スターリングエリアへのドル還流の受け皿としての植民地の重要性が、この協議で了解されたのである。具体的には、一つはコミュニケーションにも明示された点で、アメリカは、一次産品、特にゴムと錫の備蓄政策の再検討、また天然ゴムの消費拡大策の検討を行うことを表明した。またもう一点はアメリカの経済活動水準維持にかかわる問題であった。アメリカは、事務レベル協議の議題の「スターリングエリアのドル収入拡大」という項目のなかに、米加の経済活動水準維持についての項目を加えた。<sup>②④</sup>このことは、アメリカの景気後退によりスターリングエリアの一次産品のドル収入が低下し、危機を招いたとするイギリス側の主張からすれば重要な点であった。<sup>②⑤</sup>『植民地白書一九四九—五〇』は「(四九年)植民地はスターリングエリアの再建にさらなる重大な貢献をした」と評価した。と同時に植民地経済の問題は国際的な場で取り上げられ、九月のワシントン協議では「スターリングエリアの問題における植民地の重要性が認識された」と総括したのである。<sup>②⑥</sup>

表にあるように、五〇年に入りスターリングエリアのドル収支は大きく改善し、一二月イギリスはマーシャル援助の受け取りを停止した。またそこでは植民地のドル収支が大きな意味をもったことも理解できるであろう。ドル獲得で最も成果を挙げたのは、英米加ワシントン協議においても取り上げられたマラヤであり、次いで成果を見せたのは西アフリカであった。植民地全体を見ると、五〇年のドル地域への輸出額は対四九年の三〇%増を記録した。七月下院でクリップスは、収支改善の大きな要因として、「スターリングエリアの一次産品に対するアメリカの高い需要」を指摘した。<sup>②⑦</sup>しかし植民地の貢献はドル獲得によるものだけではなかった。四九年夏に合意された二五%のドル輸入削減に従って五〇年のドル輸

は事業のスタートが遅く、アトリー政権終了の段階で評価することは難しい。しかし公社最初の大规模プロジェクトで四八年末に開始されたガンビアでの養鶏事業は五〇年には失敗が明らかとなり、それ以降公社は、当初の意欲的な開発事業から後退していった。<sup>⑦</sup> 植民地開発福祉法については、四九年度からはイギリス政府の支出も増加しはじめた（もっとも物

表 イギリス・スターリングエリア独立諸国（I S A）・植民地のドル地域との經常収支の推移（i 上半期，ii 下半期）（単位：100万米ドル）

	1947	1948	1949 i	1949 ii	1950 i	1950 ii	1951
イギリス 輸入	2283	1634	829	777	567	639	2055
イギリス 輸出	523	792	393	318	383	524	1102
イギリス 經常収支	-2059	-1016	-579	-514	-140	-84	-1192
I S A 經常収支	-952	-274	-227	-27	162	156	19
植民地 輸入	—	310	125	95	70	65	215
植民地 輸出	—	495	230	160	220	285	635
植民地 その他	—	48	33	26	36	30	67
植民地 經常収支	62	233	138	91	186	250	487
西アフリカ 輸入	36	25	25		20		25
西アフリカ 輸出	92	125	85		100		135
マラヤ 輸入	73	91	43		23		68
マラヤ 輸出	301	291	211		338		483

出所) *United Kingdom Balance of Payments 1946 to 1953* (Cmd. 8976) の Table 20 と p. 69 の表, *The Colonial Territories 1950-51* (Cmd. 8243) の p. 52 の表, *The Colonial Territories 1951-52* (Cmd. 8553) の p. 40 の表より作成。またマラヤと1947年の西アフリカの数字は米加との収支額 (E. Zupnick, *Britain's Postwar Dollar Problem*, Table 40 より)。なお、植民地のその他の項目には、イギリスへの金売却額を含む。

入が低く抑えられた結果、植民地全体ではドル輸入が四九年に対して八五〇〇万ドル減少した。輸出・その他による収入が一億二〇〇万ドル増加した分を併せると、ロンドンのドルプールへ送られる額は約二億ドル増加した。植民地がロンドンのドルプールに送る額は、アメリカからの援助には及ばないものの、植民地がスターリングエリアのドル収入の柱として重要な役割を担っていることを示した。<sup>⑧</sup>

かくして植民地経済がスターリングエリアのドル収支を支える柱の一つとして位置づけられていった一方、植民地での大规模な食糧生産や資源開発を目指した植民地開発公社と海外食糧公社は、当初の期待を裏切る結果しか生み出さないことが明らかになっていった。特に海外食糧公社の目玉事業であった東アフリカのグランドナッツ計画は五〇年には失敗が明らかになり、五〇年末から五一年にかけての閣議では、いかにアフリカにおけるイギリスの威信を傷つけることなく事業に決着をつけるかが話し合われた。<sup>⑨</sup> 植民地開発公社について

価上昇を考慮すべきであるが）。スターリングエリアの対外収支が改善を見せはじめた五〇年春、新植民地相グリフィス（James Griffiths）は、四五年法を五年間延長の上、一億ポンドを追加することをクリップスに要請した。しかしクリップスは期間の延長は認めず、二〇〇万ポンドの追加だけを認めた。大蔵省は、五二年までにイギリスがドル援助から自立するという目標が優先するとの姿勢を変えなかった。<sup>28)</sup>

おりしも朝鮮戦争勃発とイギリス経済の悪化が、植民地経済と開発政策に再び影を投げかけていった。アトリー政権は平時としては最大規模の軍備増強計画を決定した。そして軍備増強は経済政策上の最優先課題とされた。<sup>29)</sup> 軍需と輸出が優先されることで、植民地への物資供給は深刻な打撃を受けた。特に資本財、なかでも鉄鋼の供給不足は「政府・民間の開発計画の実行にとり深刻な障害」となった。<sup>30)</sup> 一方輸入価格の上昇や原材料の輸入増加、軍需生産による輸出低下もあって、五一年に入るとイギリス自身の対外収支は急速に悪化、下半期スターリングエリアのドル収支は一五億ドルの赤字へ転落した。そして再び植民地のドル獲得へ期待が高まったのであった。<sup>31)</sup>

一〇月末の総選挙の結果、第二次チャーチル保守党政権が誕生した。植民地相に就任したリトルトン（Oliver Lyttelton）は、内閣発足早々に植民地経済・開発政策に関する覚書を提出した。ここでリトルトンは、スターリングエリアが再び危機にあることは認めるものの、植民地自体の収支を考えると、スターリングエリア全体の収支を救うための輸入制限をこれ以上課すべきでないと訴えた。さらに、軍備増強が重要課題であるが、植民地に限っては鉄鋼や銅板などの供給を優遇すべきであり、その他の物資供給にも配慮する必要があると訴えた。そうでなければ植民地開発は進展しないと指摘した。そして、イギリスからの統制によって、収入拡大にもかかわらずその成果を自らの開発に十分使用できないことへの不満が植民地で高まりつつあると警告した。<sup>32)</sup> この覚書は保守党内閣のものであるが、アトリー政権の植民地経済・開発政策の実態がどういふものであったかを的確に言い表しているのである。

- ① Memo. by Creech Jones, 6 Jan. 1948, DO35/2380 BDEF A-2-II, 106; Note by Creech Jones, 5 Feb. 1948, PREM8/733 Ibid., 88.
- ② Report by Marguand on his visit to Africa, 2 April 1948, CAB124/1089 BDEF A-2-II, 109; 'Report by the Paymaster-general on visit to Africa and Interim Report by the Colonial Development Working Party', EPC (48) 35, 27 April 1948, CAB134/217 Ibid., 110; Cabinet Economic Policy Committee Minutes, EPC (48) 18th, 6 May 1948, CAB134/216 Ibid., 125.
- ③ 'The Colonial Empire and the Economic Crisis', 26 July 1948, T229/220 Ibid., 89.
- ④ *Memo. to the OEEC and the ECA*, Cmd. 7545 (Oct. 1948), p. 5; Burnham, *op. cit.*, pp. 119-20.
- ⑤ 'Note on Speech to Empire Parliamentary Association, 25 Oct. 1948', Quoted in Ibid., p. 126; *Economic Survey for 1949*, Cmd. 7647 (March 1949), p. 28.
- ⑥ *The Long Term Programme of the United Kingdom. Memo. to OEEC on 1st October 1948*, Cmd. 7572 (Dec. 1948).
- ⑦ Treasury Note of an interdepartmental meeting, 16 Aug. 1948, T236/694 BDEF A-2-II, 90; CO Memo. for the Treasury on the Four-year Programme, 19 August 1948, T236/694 Ibid., 91.
- ⑧ Morgan, *op. cit.*, p. 60.
- ⑨ 'Report of the CDWP', EPC (48) 92, 1 Nov. 1948, CAB134/219 BDEF A-2-II, 93; Cabinet Economic Policy Committee Minutes, EPC (48) 35th, 9 Nov. 1948, CAB134/216 Ibid., 129.
- ⑩ Butler, *op. cit.*, p. 223.
- ⑪ Havinden and Meredith, *op. cit.*, pp. 266-75; Arthur Hazlewood, 'Colonial External Finance Since the War', *The Review of Economic Studies* 21 (1953/54), pp. 48-50; Fieldhouse, *op. cit.*, pp. 95-9. ノールドハムストに於ける「ナイロビー政権期」植民地開発福祉法による支出が四〇五〇万ポンドであったのに対し、植民地保有のスターリング残高は一億五〇〇〇万ポンド増加してゐた。西アフリカのマーケティングボードの積立基金九三〇〇万ポンドを考慮するに、イギリスは四〇五〇万ポンドを贈与・貸与する一方、植民地からは約一億五〇〇〇万ポンド強制的に借上げられたのである。
- ⑫ 'Practical Achievements in the Colonies since the War', EPC (48) 112, 7 December 1948, CAB134/219 BDEF A-2-II, 94; トーナマン・ホーランド David Meredith, 'State Controlled Marketing and Economic "Development": The Case of West African Produce during the Second World War', *Economic History Review*, 2nd ser. 39/1 (1986) 参照。
- ⑬ Butler, *op. cit.*, p. 231.
- ⑭ 西尺半米、ハニ、穀類、ウシ、ウマ、 Alec Cairncross and Barry Eichen-green, *Sterling in Decline: The Derivations of 1931, 1949 and 1967* (Oxford, 1983), Ch. 4 参照。
- ⑮ Morgan, *op. cit.*, p. 29
- ⑯ Philip M. Williams (ed.), *The Diary of Hugh Gattskell 1945-1986* (London, 1983), pp. 115-7.
- ⑰ FRUS 1949, IV, pp. 790-1, 805-6; 806-20.
- ⑱ Scott Newton, 'The 1949 Sterling Crisis and British Policy towards European Integration', *Review of International Studies* 11/3 (1985), pp. 175-6.
- ⑲ FRUS 1949, IV, pp. 806-820; 820-1; 822-830.

- ② Hogan, *op. cit.*, pp. 261-5; *Documents on International Affairs 1949-1950* (London, 1953), pp. 224-9.
- ③ *Documents on Canadian External Relations vol. 15 1949*, No. 572; *Ibid.*, No. 575.
- ④ *FRUS 1949*, IV, pp. 784-6.
- ⑤ *The Colonial Territories 1949-1950*, Cmd. 7958 (May 1950), p. 7; pp. 46-7.
- ⑥ *H. C. Deb.*, vol. 477, c. 480 (5 July 1950); またイギリスがドル地域からの輸入や、植民地産品で代替したところによるドル節約の側面からイボア・トマス、'Dollar-saving by Colonial Development', *The Crown Colonist*, December (1949) 参照。
- ⑦ Polk, *op. cit.*, p. 137.
- ⑧ Cabinet Conclusions, CM (50) 83rd, 7 Dec. 1950, CAB128/18 BDEE A-2-II, 136; Cabinet Conclusions, CM (51) 1st, 2 Jan. 1951, CAB128/19 BDEE A-2-II, 137.
- ⑨ Havinden and Meredith, *op. cit.*, pp. 285-97.
- ⑩ Letter from Cripps to Griffiths, 5 April 1950, CAB124/122 BDEE A-2-II, 99; Morgan, *op. cit.*, pp. 93-4.
- ⑪ *Economic Survey for 1951*, Cmd. 8195 (April 1951), p. 4.
- ⑫ Cabinet Memo. by Lytelson, C (51) 22, 19 Nov. 1951, CAB129/48 BDEE A-3-II, 361.
- ⑬ *Economic Survey for 1951*, Cmd. 8195, pp. 35-7.
- ⑭ Cabinet Memo. by Lytelson, C (51) 22, 19 Nov. 1951, CAB129/48 BDEE A-3-II, 361.

## おわりに

一九四五年四月に成立した四五年植民地開発福祉法は、戦後植民地経済・開発政策の包括的な枠組みと目された。その実行は、アトリー労働党政権の仕事であった。この四五年法は、イギリスの世界大国としての地位を支える基盤である植民地支配を再構築するための、積極的な植民地社会・経済政策の枠組みであり、その目的はすぐれて政治的なものであった。一方アトリー政権は対外経済政策の重要な選択である英米借款協定を一二月に締結した。再建期をドル借款によって乗り切り、その上でイギリスが多角的開放国際経済体制へ参加することを選択した。この段階では、植民地資源の動員を対外経済戦略と結び付けるような具体的動きはなかった。さらには、ドル借款が植民地開発の実行を可能にするとも指摘されていた。

しかし四七年の経済危機によって、英米借款協定締結時の見込みは修正を余儀なくされる。政権内外で植民地資源への

関心が高まりを見せた。さらに、イギリスの政治的、経済的自立保持への危機感は、ベヴィンの「西欧同盟」構想にみられるように、植民地大規模開発を柱とした戦略によってイギリスの大国としての生き残りを追求する構想を生み出したのであった。

一方ポンド交換性回復危機の経験は、経済官庁を中心に、イギリスとスターリングエリアの経済的地位を維持するには何よりもまずドル収支改善に取り組まなければならないことを痛感させた。また戦後再建、生産拡大と完全雇用維持に必要な輸入を確保したい労働党首脳にとっても、ドル獲得は重大な課題であった。

結果、ドル収支改善それ自体を最大の課題とする対外経済政策のもと、植民地開発の具体的検討と実行が進められた。開発を進めるために植民地へ資材を供給するよりも、国内需要とドル地域への輸出が優先された。アトリー政権期の植民地保有のスターリング残高の増加額は、植民地開発福祉法によるイギリスからの援助額を上回るものであった。アトリー政権の植民地経済・開発政策の実態は、植民地大規模開発への期待に應えるのではなく、スターリングエリアシステムと貿易・金融統制という消極的な方法で、植民地からドルを吸い上げることに終始するものであった。しかし、福祉国家を支えつつ、他方でイギリスの世界経済における地位復活の可能性を残したい労働党首脳や大蔵省にとって、イギリスにドルを送るという位置づけを植民地経済にすることにこそ、積極的意義があったのである。そして、植民地が果たすドル獲得および節約という役割は、植民地大規模開発の夢が消えゆくのと対照的に、一九四〇年代末から五〇年代初頭にかけてその価値を発揮していったのである。

## The Confraternities of Florence in the Late Medieval Period

by

SAKAJO Masami

Confraternities, which reached their peak numbers in the late medieval period, were lay groups of the medieval and early modern periods through which lay people expressed their individual and collective beliefs. Until the 1980s, historians were in general not interested in these groups. From the 1870s, these groups had been studied only by local and church historians or had been studied under the influence of Burckhardt. However, in recent years, social historians have brought new models to bear in their studies, and many important books have been published that recognized the social significance of the confraternities, especially those of Florence. But these books have examined the confraternities only in two areas, their charitable and political activities. These points of analysis have remained separated, and historians have not set them into a collective work. In this article, using various previous studies, I demonstrate how the confraternities reflected changes in the political and social constitution concurrent with urban growth by focusing on Florence of the late thirteenth and fourteenth centuries.

## The Attlee Labour Government's Foreign Economic Policy and the Colonial Empire

by

YAMAGUTI Ikuto

In 1945, the Attlee Cabinet thought that after a reconstruction period Britain as a major world power should promote a multilateral international trade system. They also thought that Britain should foster colonial welfare and economic progress for British prestige. The first eighteen months of the Labour government's life provided little evidence of systematic exploitation of colonial

resources to solve British economic difficulties.

But in 1947, confronted with the economic embarrassment of a winter fuel crisis and a convertibility fiasco in summer, the Attlee government sought to ease its economic problems by drawing on colonial resources. Especially the Foreign Secretary, Ernest Bevin, worried about British dependence on America and was captured by the imperial option based on large-scale colonial development. In January 1948, Bevin announced his grand design for a union of western European states sustained by a system of Euro-African development. He thought that Britain could re-emerge as an independent world power by the leading the "Western Union". His idea to boost British power through large-scale colonial development was supported by back-benchers of both parties.

In reality Britain did not deliver sufficient capital equipment to carry out their colonial development plans. On the contrary, the colonies were hit with severe controls on trade and could not use their earnings, particularly dollars, for imports and development schemes. They sent dollars to London in exchange for "frozen" sterling balances.

After the 1947 sterling crisis, the Attlee government defined the first priority of foreign economic policy as the attainment of 'dollar viability'. For Treasury officials, the attainment of dollar viability was the essential step in restoring Britain's position in the international economy along with the US. For Labour Ministers, dollars were indispensable to sustain the welfare state and full employment. The Treasury-led foreign economic policy dominated the Attlee government's colonial economic and development policy. Promoting large-scale colonial development was not desirable because such development schemes would necessitate supplying commodities to the colonies instead of exporting them to areas that used dollars. What was important for Labour ministers and the Treasury was building up the dollar-surplus colonial economy through the sterling area system and physical controls in order to enable Britain to take its place in a multilateral trading world and to sustain the pound sterling as an international currency. As Bevin's grand design was fading, this dollar-surplus colonial economy proved its worth.